

2023年版「日本のジャーナリスト調査」報告書

— Worlds of Journalism Study 第3回世界ジャーナリズム調査へ向けて—

中 正 樹*

報告の概要

本報告は、日本大学法学部新聞学研究所（以下、新聞学研究所）の「デジタル化社会の進展における現代日本のジャーナリズムの変容に関する研究」プロジェクト⁽¹⁾による、日本のジャーナリストの問題意識を広く把握することを目的として2023年10月末から12月末にかけて実施した調査（以下、2023年調査）に関する報告である。

現在、各設問に対する単純集計を終えた状態であり、今回はそれらの結果を中心に報告する。各項目のクロス集計や過去の調査との比較については、後日の報告を検討している。

なお、本報告の構成は以下の通りである。

- 1 調査の目的
 - 2 調査の背景
 - 3 調査の方法
 - 4 調査の結果
 - 5 反省と課題
- 付録：調査票⁽²⁾

1 調査の目的

現在、ジャーナリズムは世界規模で前例のない状況に直面している。新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻、さらにはフェイクニュースの蔓延や AI の発達は、多様化した情報社会におけるジャーナリズムの存在意義を問い続けている。

そして不安定な世界の影響を受けて流動的な状態にあるジャーナリズムの制度は、急速に変化するメディア環境にあって重大な分岐点に差し掛かっている。このような状況下において、ジャーナリストはどのような意識をもってその役割を担っている／担っていくのだろうか。

以上のような問題意識のもと、新聞学研究所は2019年に「デジタル化社会の進展における現代日本のジャーナリズムの変容に関する研究」プロジェクトを立ち上げ、メディア環境の発達にともなうジャーナリズムの社会的機能・役割、そしてジャーナリストの意識の変化を明らかにすることを目的として研究を進めてきた⁽³⁾。そして今回、日本のジャーナリストの問題意識を広く把握することを目的として、調査票調査を実施するに至った次第である。

また本調査は、上記の問題意識に基づいた日本のジャーナリストに対する意識調査であると同時に

*なか まさき 日本大学法学部新聞学科 教授

に、ジャーナリスト意識の国際比較を目的とした Worlds of Journalism Study（以下、WJS）プロジェクトによる第3回世界ジャーナリスト調査を兼ねている。

WJS プロジェクトは2010年に発足した世界規模のプロジェクトであり、現時点で120カ国以上のジャーナリズム研究者やジャーナリストの協力を得て進行中の共同研究である。⁽⁴⁾同プロジェクトはこれまで、発足前の有志による2007年、および発足後の2013年の2回、ジャーナリストを対象とした国際比較調査を実施してきた。そして今回、新型コロナウイルスの感染拡大による延期を経て第3回の調査が実施されることになり、新聞学研究所は日本における調査主体として参加した。なお、新聞学研究所は2013年の第2回調査から同調査に参加している。

2 調査の背景

2.1 ジャーナリスト調査の必要性

ジャーナリズムがイデオロギーであるなら、それを体現する存在こそがジャーナリストである。したがって、ジャーナリズム研究においてジャーナリストの意識——その特徴や態度、信念や認識を明らかにすることは大きな価値がある。

そして日本においてジャーナリストの意識を知るための手段となってきたのが、彼ら自身が著したテキストであった。その多くはメディア業界を退職した元ジャーナリストによるテキストであり、現在のジャーナリズムに対する経験に基づいた批判と提言によって構成される傾向を持っていた。

それらのテキストの執筆者の属性は、ある種の「偏り」を持っている。それは、彼らの多くが「上澄み」に位置するジャーナリストである／だったということである。メディア企業で「功成名遂げた」後、その地位を生かして大学の教員やフリーのジャーナリストに転身した人々によってそれらのテキストは記述されている。

そのとき、それらを通じて語られるジャーナリズムから漏れてしまう人々がいる。それは、「功成名遂げ」ていないジャーナリスト、そして今、現役で働いているジャーナリストである。「現在の」ジャーナリズムを理解しようとするならば、とりわけ後者の意見が重要であることは言うまでもない。

しかし、彼らの意見は表に出てくることはほとんどない。彼らは企業人としての倫理を持って行動し、会社名を背負って自らの意見を開陳することを極力避けるからである。実際、われわれのプロジェクトは複数の現役ジャーナリストに対してヒアリング調査を実施してきたが、一部の方を除いてそのほとんどがその内容を公表するにあたり匿名を希望し、所属メディアに関わる部分の削除を求めた。また、最終的にその掲載を見送る結果に至ったことも少なくなかった。

このように、私たちは一部の「上澄み」のジャーナリストたちの考えを知ることではできても、今のこのとき、現役のジャーナリストが何を考え、行動しているのかについて、知る手がかりを得られないでいる。また、テキストに記述された経験的な記述からジャーナリストについて質的な理解を深めることはできても、問題意識の傾向といった量的な理解を深めることは難しい。

以上のようなジャーナリズム研究をめぐる状況を顧みたとき、ジャーナリストの意識を知るための調査の必要性が浮かび上がってくるのである。

2.2 日本におけるジャーナリスト調査

しかしながら、日本においてジャーナリスト調査の数は決して多くない。

メディア業界によるジャーナリスト調査の嚆矢となるのは、1973年に日本新聞協会研究所が実施した「新聞記者アンケート」である（新聞研究編集部編 1973）。同調査は、約20年後の1994年にも実施された（日本新聞協会研究所編 1994a, 1994b）。また、民放のジャーナリストを対象とする調査として、1996年に日本民間放送連盟が「民放テレビ報道担当者調査」を実施している（本橋 1996）。

アカデミズムによる調査としては、2003年に日本マス・コミュニケーション学会（現日本メディア学会⁽⁵⁾）が実施した、「ジャーナリズム及びマス・コミュニケーション教育に関する調査」がある（日本マス・コミュニケーション学会ジャーナリズムおよびマス・コミュニケーション教育に関する調査特別委員会編 2003）。それに続くのが、新聞学研究所によるジャーナリストを対象とした調査、通称「日大調査」である。同調査は2007年に第1回目の調査（以下、2007年調査）が実施され（大井ほか 2008）、2013年に第2回目の調査（以下、2013年調査）が実施された（大井ほか 2014）。本プロジェクトによる2023年調査は、「日大調査」としては第3回目に当たる。

以上のように、日本におけるジャーナリスト調査はもともと多くなかった。そして今や、停滞の状態にあると言って良い。メディア業界による調査においてそれは顕著である。上述のように日本新聞協会による調査は1994年、日本民間放送連盟による調査は1996年が最後であり、1990年代以降メディア業界による調査は実施されていない。

インターネットの普及が始まったのが1995年であることを考えれば、それらはまさにメディアのデジタル化以前の調査であり、現在のジャーナリストの意識を解釈するための材料としては、比較対象以上の意味を見出すことは難しい。

メディア業界による調査と比較すれば、アカデミズムによる調査はまだ近年のデータを有している。それでも、メディアをめぐる状況の変化の速さは、それらのデータの賞味期限をこれ以上伸ばすことを許さないだろう。AIをはじめとするデジタル技術の発達によって劇的にジャーナリストの労働環境が変わりつつある現在、日本のジャーナリズムの将来を考える上で、現在のジャーナリストの意識を知る必要性はより高まっている。

以上のような危機感のもと、われわれは日本のジャーナリズムの主体であるジャーナリストの意識の一端を把握することを目的として、全国規模で調査を実施するに至った次第である。

3 調査の方法

3.1 調査の対象

われわれが全国規模のジャーナリスト調査を実施するにあたり、取り組むべき2つの問題が存在した。それは、「個々のジャーナリストにどのように依頼するのか」という問題、そして「ジャーナリストをどのように定義するのか」という問題である。

前者について、全国に存在する個々のジャーナリストの連絡先を一括して把握することは、ほぼ不可能に近い。そこで本調査では、2013年調査と同様に、日本新聞協会、日本放送協会、そして民間放送連盟⁽⁶⁾に加盟するメディア企業に所属するジャーナリストを対象とし、それらの企業に対して調査を依頼した。また、今回はインターネットを媒体とするメディア企業も対象として含めること

とした。具体的には、日本インターネット報道協会および日本インターネットメディア協会に加盟する企業に対しても調査を依頼した。⁽⁷⁾

後者について、日本では自らを「ジャーナリスト」と名乗るジャーナリストは限られている。例えば、新聞記者は一般にジャーナリストの代表的な存在とみなされているが、「自分はジャーナリストではなく、新聞記者に過ぎない」と自らを定義する新聞記者も少なくない（中 2022など）。また、メディアをめぐる状況の変化の影響を受けて、ニュースを報道していても従来の編集局のような部署が存在しないメディア企業も存在する。そこで本調査では、ジャーナリストを「ジャーナリズム活動に従事しているジャーナリスト、記者、編集者」と定義した上で、調査依頼状をメディア企業に送付するにあたり宛名を「報道責任者」とすることで対応することとした。

3.2 調査の方法

調査方法としては、電子調査法を用いた。具体的には、インターネットでアクセス可能なウェブ上の調査票に対して回答してもらう自記式の調査である。⁽⁸⁾

本来であれば、調査対象者となる個々のジャーナリストに直接メールを送付することで調査を依頼し、回答してもらうのがもっとも望ましいやり方である。しかしながら、個人情報であるメールアドレスを入手することは非常に困難である。

調査対象者が所属するメディア企業に依頼して調査についてメール等で告知してもらうことも検討したが、最終的に断念した。事前のヒアリング調査を通じて、メディア企業が調査に対して決して好意的ではないことがわかっていただけからである。実際、日本新聞協会および日本民間放送連盟に対して加盟社に調査実施の告知だけでもしていただけないかとお願いしたが、実現しなかった。

そこでわれわれは、調査票にアクセスできる URL を変換した QR コードを通じて調査に協力してもらう方法をとった。具体的には、QR コードを掲載したポスター、そしてチラシをメディア企業の報道責任者宛に送付して調査を依頼し、それらを彼らの判断で社内に掲示、もしくは報道関係者に配布または告知していただくことによって、企業所属のジャーナリストたちへの認知を広めることを目指した。

以上のように本調査は、調査依頼自体は郵送で行い、実際の調査はウェブで回答してもらうという、郵送調査と電子調査の組み合わせで実施された。また、調査期間は2023年10月23日（月）から12月23日（土）までの約2ヶ月間であった。

3.3 調査票の項目

本報告では、下記の7つの分野についての調査結果を中心に報告する。

- (1) ジャーナリストの役割
- (2) ジャーナリズムの倫理
- (3) ジャーナリストと安全
- (4) ジャーナリストと自由
- (5) 取材や報道への影響
- (6) ジャーナリズムとテクノロジー

(7) 日本のジャーナリズムの将来

なお、本報告では調査によって得られたすべてのデータを掲載していない。紙面の都合上、掲載を見送ったデータもあることをあらかじめご了承ください。

4 調査の結果

4.1 調査回答者の属性

本調査の回答者は73票、そのすべてが有効票であった。したがって、N=73となる。以下、調査回答者の属性について表で示す。

表1 性別

項目	N	割合
男性	62	84.9%
女性	7	9.6%
その他・答えたくない	4	5.5%
合計	73	100.0%

表2 年代

項目	N	割合
10代	0	0.0%
20代	5	6.8%
30代	10	13.7%
40代	9	12.3%
50代	40	54.8%
60代	7	9.6%
70代	0	0.0%
80代	0	0.0%
答えたくない	2	2.7%
合計	73	100.0%

表3 最終学歴

項目	N	割合
小学校・中学校卒業	0	0.0%
高校卒業	0	0.0%
短大・専門学校卒業	0	0.0%
大学卒業	71	97.3%
大学院修士・博士前期課程修了	1	1.4%
大学院博士・博士後期課程修了	0	0.0%
大学に進学したが、学位は未取得	0	0.0%
わからない・答えたくない	1	1.4%
合計	73	100.0%

表4 ジャーナリズム教育を受けた経験

項目	N	割合
受けたことがある	43	58.9%
受けたことはない	30	41.1%
合計	73	100.0%

表5 ジャーナリズム教育を受けた制度

項目	あてはまる	あてはまらない	合計
大学または大学院のジャーナリズム、メディア、新聞、放送等に関わる研究科／学部／学科において学位を取得した	13	30	43
	30.2%	69.8%	100.0%
大学または大学院に所属している段階で、ジャーナリズムの現場での実習や見習いを経験した	7	36	43
	16.3%	83.7%	100.0%
ジャーナリストとして活動を始めた後、大学、専門学校、研究所、またはそれ以外の機関で短期的な講習を受けて、受講証明を受け取った	8	35	43
	18.6%	81.4%	100.0%

表6 現在の所属先となる企業・団体

項目	N	割合
新聞社	28	38.4%
雑誌社	2	2.7%
テレビ局	24	32.9%
ラジオ局	10	13.7%
通信社	0	0.0%
インターネット企業 (Yahoo! JAPAN やハフポスト日本版など)	6	8.2%
電気通信事業者 (NTTやKDDIなど)	0	0.0%
その他 (具体的にご記入ください)	2	2.7%
所属している企業や団体はない	0	0.0%
わからない・答えたくない	1	1.4%
合計	73	100.0%

表7 ジャーナリストとしての雇用形態

項目	N	割合
常勤で期限の定めのない	55	75.3%
常勤で期限の定めのある	18	24.7%
パートタイムで期限の定めのない	0	0.0%
パートタイムで期限の定めのある	0	0.0%
フリーランスあるいは自営業	0	0.0%
その他	0	0.0%
わからない・答えたくない	0	0.0%
合計	73	100.0%

表8 報道に従事する際の分野・部署

項目	N	割合
特定の分野・部署で働いている	42	57.5%
様々な分野・部署で働いている	31	42.5%
合計	73	100.0%

表9 ジャーナリストとしての年収

項目	N	割合
200万円未満	1	1.4%
200万円以上～300万円未満	0	0.0%
300万円以上～400万円未満	3	4.1%
400万円以上～500万円未満	5	6.8%
500万円以上～600万円未満	7	9.6%
600万円以上～800万円未満	14	19.2%
800万円以上～1000万円未満	13	17.8%
1000万円以上～1500万円未満	18	24.7%
1500万円以上～2000万円未満	4	5.5%
2000万円以上	3	4.1%
わからない・答えたくない	5	6.8%
合計	73	100.0%

まず、調査回答者の基本的な属性を概観してみる。性別（表1）は、「男性」が84.9%、「女性」が9.6%を占めた。この男女比は、現在の所属先を示す表6で多くを占めた「新聞社」や「テレビ局」といったマス・メディアの報道部門に所属する回答者の性別分布を反映しているものと考えられる。次いで年代（表2）をみると、「50代」がもっとも多く、全体の54.8%を占めた。これは、調査依頼の宛先とした報道責任者に該当する年代であり、彼らが率先して回答してくれた可能性を示唆している。ちなみに、ジャーナリストになってからの年数の平均値は23.2年で、中央値は27年であった。また、最終学歴（表3）は圧倒的に「大学卒業」が多く、全体の97.3%を占めた。

次いで、ジャーナリズム教育に関わる属性を概観する。これまでに受けたジャーナリズム教育を受けた経験（表3）について、「受けたことがある」と回答したのは58.9%、「受けたことはない」と回答したのは41.1%を占めた。ジャーナリズムに携わりつつも、教育を受けたことがない回答者が4割近く存在することは興味深い。さらに、「受けたことがある」を選択した回答者43名に対してジャーナリズム教育を受けた制度（表4）を確認したところ、もっとも多かったのは「大学または大学院のジャーナリズム、メディア、新聞、放送等に関わる研究科／学部／学科において学位を取得した」で13名であり、その30.2%を占めた。その際、教育を受けた制度において「あてはまる」を選択した回答数の合計値は28である。複数の制度を受けたことがある回答者が5名おり、それらを換算すると教育を受けた制度があると回答した人数は21名となる。すなわち、ジャーナリズム教

育を「受けたことがある」と回答した43名よりも22名も少なくなる。これは回答ミスというより、その22名が別のジャーナリズム教育——オン・ザ・ジョブトレーニング（OJT：On the Job Training）を想定して回答した可能性がある。かつては一般的だったOJTも、人員削減の影響を受けて機能しなくなっていると聞く。それは、年代のデータとクロスすることによって検証することが可能であろう。

最後に、雇用に関する属性を概観してみよう。現在の所属先となる企業・団体（表6）としてもっとも多かったのは「新聞社」で38.4%、2番目が「テレビ局」で32.9%、そして3番目が「ラジオ局」で13.7%を占めた。今回より調査対象とした「インターネット企業（Yahoo! JAPANやハフポスト日本版など）」は4番目で8.2%を占めた。次いでジャーナリストとしての雇用形態（表7）をみると、「常勤で期限の定めのない」が75.3%、「常勤で期限の定めのある」が24.7%でそのすべてを占め、いずれも常勤職であった。また、勤務するメディア企業で報道に従事する際の分野・部署（表8）については、「特定の分野・部署で働いている」と回答したのは57.7%、「様々な分野・部署で働いている」と回答したのは42.5%を占めた。これらのデータは、人員削減の影響を受けて複数の業務を臨機応変に1人で担わざるを得ない環境にあるメディア企業が4割強存在している可能性を示唆している。最後にジャーナリストとしての年収（表9）であるが、もっとも多いのが「1000万円以上～1500万円未満」で24.7%を占めた。これをもってジャーナリストの給与は一般よりも高いと判断するのは早計であり、回答者のうちもっとも多くを占めたのが50代——すなわち、社内での地位がそれなりに高い属性の回答者の割合が多かったことが影響しているものと思われる。

4.2 質問項目への回答

4.2.1 ジャーナリストの役割

表10は、ジャーナリストとして活動する上で重要なことについて、5段階の順序尺度で評価してもらった結果をまとめたものである。

ここで「とても重要である」と回答した割合がもっとも高かった項目は「権力を監視・精査する」であり、65.8%を占めた。ちなみに、2013年調査で「とても重要である」と回答した割合がもっとも高かったのは、ほぼ同義の項目「政治指導者を監視・調査する」であり、46.6%を占めた。10年が経過しても、最重要視する項目に変化はないことがわかる。2番目に高かった項目は同じ割合で2つあり、「社会問題を取り上げる」および「平和と寛容を促進する」で54.8%を占めた。

逆に「重要でない」と回答した割合がもっとも高かった項目は「政治的指導者に関して好意的なイメージを伝える」であり、65.8%を占めた。奇しくも、「とても重要である」と回答した割合がもっとも高かった「権力を監視・精査する」と同値であった。2番目に多かった項目は「政府の政策を支持する」であり、63.0%を占めた。3番目に高かった項目は同じ割合で3項目あったが、1割以下だったのでここでは取り上げない。

以上のように、ジャーナリズムの役割として、政府を中心とする権力に対峙することが重要視されていることがわかる。

表10 ジャーナリストとして活動する上で重要なこと

項目	とても重要 である	かなり重要 である	まあ重要で ある	あまり重要 でない	重要でない	合計
客観的な観察者(客観報道)に徹する	36	14	17	6	0	73
	49.3%	19.2%	23.3%	8.2%	0.0%	100.0%
権力を監視・精査する	48	14	9	2	0	73
	65.8%	19.2%	12.3%	2.7%	0.0%	100.0%
社会問題を取り上げる	40	27	4	2	0	73
	54.8%	37.0%	5.5%	2.7%	0.0%	100.0%
人々の政治参加を促す	23	21	22	6	1	73
	31.5%	28.8%	30.1%	8.2%	1.4%	100.0%
時事問題の分析を提供する	26	29	13	5	0	73
	35.6%	39.7%	17.8%	6.8%	0.0%	100.0%
人々が自分の意見を表明するよう促す	11	16	32	10	4	73
	15.1%	21.9%	43.8%	13.7%	5.5%	100.0%
人々が政治的意見を形成するために必要な情報を提供する	31	23	13	5	1	73
	42.5%	31.5%	17.8%	6.8%	1.4%	100.0%
社会的な改革/変化を促す(唱導する)	7	15	30	16	5	73
	9.6%	20.5%	41.1%	21.9%	6.8%	100.0%
世論に影響を与える	8	17	28	13	7	73
	11.0%	23.3%	38.4%	17.8%	9.6%	100.0%
政治的議題を設定する	13	21	24	8	7	73
	17.8%	28.8%	32.9%	11.0%	9.6%	100.0%
平和と寛容を促進する	40	14	14	5	0	73
	54.8%	19.2%	19.2%	6.8%	0.0%	100.0%
受け手を教育する	7	13	29	20	4	73
	9.6%	17.8%	39.7%	27.4%	5.5%	100.0%
社会問題に関する解決策を指摘する	17	24	26	3	3	73
	23.3%	32.9%	35.6%	4.1%	4.1%	100.0%
社会的弱者に代わって発言する	33	25	14	1	0	73
	45.2%	34.2%	19.2%	1.4%	0.0%	100.0%
国の発展に貢献する	7	20	28	13	5	73
	9.6%	27.4%	38.4%	17.8%	6.8%	100.0%
政府の政策を支持する	0	1	4	22	46	73
	0.0%	1.4%	5.5%	30.1%	63.0%	100.0%
政治的指導者に関して好意的なイメージを伝える	0	1	1	23	48	73
	0.0%	1.4%	1.4%	31.5%	65.8%	100.0%
娯楽と休息を提供する	6	10	42	8	7	73
	8.2%	13.7%	57.5%	11.0%	9.6%	100.0%
もっとも多くの読者・視聴者を引き付ける種類のニュースを提供する	7	16	34	11	5	73
	9.6%	21.9%	46.6%	15.1%	6.8%	100.0%
日常生活のための助言、方向付け、指示を与える	6	16	35	12	4	73
	8.2%	21.9%	47.9%	16.4%	5.5%	100.0%
受け手を感動させるような物語を伝える	3	13	38	13	6	73
	4.1%	17.8%	52.1%	17.8%	8.2%	100.0%
公衆衛生のための取り組みを支援する	10	20	34	9	0	73
	13.7%	27.4%	46.6%	12.3%	0.0%	100.0%
誤情報を打ち消す/フェイクニュース対策を行う	33	32	8	0	0	73
	45.2%	43.8%	11.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報をいち早く伝える	26	29	15	3	0	73
	35.6%	39.7%	20.5%	4.1%	0.0%	100.0%
複雑な問題に関する分析と解説を提供する	27	30	15	1	0	73
	37.0%	41.1%	20.5%	1.4%	0.0%	100.0%

4.2.2 ジャーナリズムの倫理

表11は、ジャーナリズムにおける倫理的アプローチについて、5段階の順序尺度で評価したもらった結果をまとめたものである。

ここで「強く同意する」を回答した割合がもっとも高かった項目は「ジャーナリストは、無視できないような特殊な状況でない限りは、プロフェッショナルな基準で動くべきである」であり、39.7%を占めた。「まあ同意する」は43.8%で両者を合わせると83.6%になり、全体の8割以上が回答したことになる。2番目に高かった項目は「ジャーナリストは、状況や個人の判断に関わらず、常にプロフェッショナルな基準に基づいて動くべきである」であり、35.6%を占めた。「まあ同意する」は45.2%で両者を合わせると80.8%となり、やはり全体8割以上が回答したことになる。

以上のように、ジャーナリズムにおける倫理的アプローチとしてプロフェッショナルであることが重要視されていることがわかる。

表11 ジャーナリズムにおける倫理的アプローチ

項目	強く同意する	まあ同意する	どちらとも いえない	あまり同意 しない	全く同意し ない	合計
ジャーナリストは、状況や個人の判断に関わらず、常にプロフェッショナルな基準に基づいて動くべきである	26 35.6%	33 45.2%	8 11.0%	3 4.1%	3 4.1%	73 100.0%
ジャーナリストは、無視できないような特殊な状況でない限りは、プロフェッショナルな基準で動くべきである	29 39.7%	32 43.8%	7 9.6%	5 6.8%	0 0.0%	73 100.0%
ジャーナリストにとっての倫理は、個々の状況に依存する	2 2.7%	19 26.0%	29 39.7%	20 27.4%	3 4.1%	73 100.0%
ジャーナリストにとっての倫理は、個人の判断の問題である	2 2.7%	12 16.4%	21 28.8%	27 37.0%	11 15.1%	73 100.0%

表12は、ジャーナリストに関して正当化できる行為／できない行為について、3段階の順序尺度で評価したもらった結果をまとめたものである。

ここで「常に正当化される」を回答した割合がもっとも高かった項目は「許可なく権力者の私的な文書や写真などの情報を記事にする」であり、13.7%を占めた。「場合によっては正当化される」は69.9%で両者を合わせると83.6%になり、全体の8割以上が回答したことになる。2番目に高かった項目は「許可なく企業や政府の機密情報を記事にする」であり、11.0%を占めた。「場合によっては正当化される」は72.6%で両者を合わせると83.6%になり、やはり全体の8割以上が回答したことになる。そして3番目に高かった項目は「隠しカメラや隠しマイクを使う」であり、2.7%とかなり低くなる。それでも「場合によっては正当化される」は76.7%で両者を合わせると79.5%になり、全体の8割近くが回答したことになる。

以上のように、正当化できる行為の条件として、それがいわゆる権力に対峙するためのものであることが重要視されていることがわかる。

それでは逆に「いかなる場合でも正当化されない」行為とは何だろうか。もっとも多かった項目は「情報源から金銭を受け取る」であり、実に98.6%が回答していた。2番目に多かった項目は「ニュースを装った宣伝のためのコンテンツを制作する」であり、87.7%を占めた。そして3番目は「情報源から無償で品物やサービスを受け取る」であり、79.5%を占めた。

以上のように、プロフェッショナルとしての矜持に反する利益優先の行為が、正当化されない行為の条件として考えられていることがわかる。

表12 ジャーナリズムに関して正当化できる行為／できない行為

項目	常に正当化される	場合によっては正当化される	いかなる場合でも正当化されない	合計
他の誰かを装って取材する	0 0.0%	21 28.8%	52 71.2%	73 100.0%
隠しカメラや隠しマイクを使う	2 2.7%	56 76.7%	15 20.5%	73 100.0%
許可なく企業や政府の機密情報を記事にする	8 11.0%	53 72.6%	12 16.4%	73 100.0%
許可なく権力者の私的な文書や写真などの情報を記事にする	10 13.7%	51 69.9%	12 16.4%	73 100.0%
許可なく一般人の私的な文書や写真などの情報を記事にする	0 0.0%	36 49.3%	37 50.7%	73 100.0%
機密情報を得るために金銭を支払う	0 0.0%	33 45.2%	40 54.8%	73 100.0%
情報源から金銭を受け取る	0 0.0%	1 1.4%	72 98.6%	73 100.0%
情報源から無償で品物やサービスを受け取る	0 0.0%	15 20.5%	58 79.5%	73 100.0%
ニュースを装った宣伝のためのコンテンツを制作する	0 0.0%	9 12.3%	64 87.7%	73 100.0%
まだ検証されていない情報を含む記事を公開、放送する	1 1.4%	38 52.1%	34 46.6%	73 100.0%
公人に対して記事にしないことを約束し、その約束を守らない	0 0.0%	43 58.9%	30 41.1%	73 100.0%

4.2.3 ジャーナリストと安全

表13は、ジャーナリストとして活動する上で危険や不快を感じた経験について、5段階の順序尺度で評価したもらった結果をまとめたものである。ここでは、「頻繁に経験した」、「しばしば経験した」、そして「ときどき経験した」の合計値をもって比較する。

もっとも高かった項目は「侮辱や悪意のある発言を向けられた」であり、合計68.9%を占めた（「頻繁に経験した」4.1%、「しばしば経験した」12.3%、「ときどき経験した」53.4%）。2番目に高かった項目は「仕事に関する信用を傷つけられた」であり、合計47.9%を占めた（「頻繁に経験した」0.0%、「しばしば経験した」4.1%、「ときどき経験した」43.8%）。そして3番目に高かった項目は「職場でのパワーハラスメントやいじめを受けた」であり、合計21.9%を占めた（「頻繁に経験した」0.0%、「しばしば経験した」2.7%、「ときどき経験した」19.2%）。

以上のように、ジャーナリストとして活動する上で危険や不快を感じる経験として、直接的な脅威による経験よりも、心理的にダメージを感じるような経験が選ばれていることがわかる。

表13 ジャーナリストとして活動する上で危険や不快を感じた経験

項目	頻繁に経験した	しばしば経験した	ときどき経験した	ほとんど経験したことはない	一度も経験したことはない	合計
侮辱や悪意のある発言を向けられた	3 4.1%	9 12.3%	39 53.4%	19 26.0%	3 4.1%	73 100.0%
仕事に関する信用を傷つけられた	0 0.0%	3 4.1%	32 43.8%	25 34.2%	13 17.8%	73 100.0%
監視された	0 0.0%	1 1.4%	12 16.4%	22 30.1%	38 52.1%	73 100.0%
ソーシャルメディアのアカウントあるいはウェブサイトがハッキングやブロックされた	0 0.0%	1 1.4%	3 4.1%	7 9.6%	62 84.9%	73 100.0%
逮捕、拘留あるいは投獄された	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	71 97.3%	73 100.0%
業務に関して法的措置を取られた	0 0.0%	1 1.4%	8 11.0%	13 17.8%	51 69.9%	73 100.0%
ストーキングされた	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	9 12.3%	63 86.3%	73 100.0%
その他の脅威あるいは脅迫を受けた	0 0.0%	0 0.0%	8 11.0%	25 34.2%	40 54.8%	73 100.0%
性的暴行あるいはセクシャルハラスメントを受けた	0 0.0%	1 1.4%	2 2.7%	3 4.1%	67 91.8%	73 100.0%
その他の身体的な暴行を受けた	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	10 13.7%	62 84.9%	73 100.0%
あなたの署名記事が捏造または操作的な記事に利用された	0 0.0%	0 0.0%	4 5.5%	9 12.3%	60 82.2%	73 100.0%
あなたの個人情報が拡散された	0 0.0%	0 0.0%	4 5.5%	16 21.9%	53 72.6%	73 100.0%
職場でのパワーハラスメントやいじめを受けた	0 0.0%	2 2.7%	14 19.2%	17 23.3%	40 54.8%	73 100.0%

4.2.4 ジャーナリストと自由

表14は、記事を書くにあたり、記事の内容をどの程度自由に選択することができるかについて、5段階の順序尺度で評価したもらった結果をまとめたものである。

ここで回答した割合がもっとも高かった項目は「ある程度自由をもっている」であり、49.3%を占めた。2番目は「かなり自由をもっている」であり、41.1%を占めた。3番目は「完全な自由をもっている」で9.6%であり、これらを合わせると100.0%になる。程度の差はあれ、回答者のすべてが記事の内容を自由に選択できると考えていることがわかる。

表15は、記事を書くにあたり、強調したい記事の内容や論点をどの程度自由に決められるかについて、5段階の順序尺度で評価したもらった結果をまとめたものである。

ここで回答した割合がもっとも高かった項目は「かなり自由をもっている」であり、49.3%を占めた。2番目は「ある程度自由をもっている」であり、42.5%を占めた。3番目は「完全な自由をもっている」で6.8%であり、これらを合わせると98.8%になる。程度の差はあれ、回答者のほとんどが強調したい記事の内容や論点を自由に選択できると考えていることがわかる。

以上のように、回答者のほとんどが記事を書くにあたり、さほど不自由さを感じていないことがわかる。

表14 記事の内容をどの程度自由に選択することができるか

項目	N	割合
完全な自由をもっている	7	9.6%
かなり自由をもっている	30	41.1%
ある程度自由をもっている	36	49.3%
ほとんど自由をもっていない	0	0.0%
全く自由をもっていない	0	0.0%
合計	73	100.0%

表15 強調したい記事の内容や論点をどの程度自由に決められるか

項目	N	割合
完全な自由をもっている	5	6.8%
かなり自由をもっている	36	49.3%
ある程度自由をもっている	31	42.5%
ほとんど自由をもっていない	1	1.4%
全く自由をもっていない	0	0.0%
合計	73	100.0%

表16は、日本のニュースメディアの自由について、5段階の順序尺度（それ以外に「わからない」も選択肢として含む）で評価したもらった結果をまとめたものである。

ここで回答した割合がもっとも高かった項目は「ある程度自由をもっている」であり、65.8%を占めた。2番目は「かなり自由をもっている」であり、20.5%を占めた。しかし表14、表15とは異なり、「完全な自由をもっている」と回答したものはいなかった。そして3番目は「ほとんど自由をもっていない」であり、13.7%を占めた。

以上のように、「ある程度自由をもっている」と「かなり自由をもっている」を合わせれば86.3%を占めており、9割弱の回答者が日本のニュースメディアについて程度の差はあれ自由であると考えていることがわかる。しかしながら同時に、「ほとんど自由をもっていない」と考える回答者が1割強存在することは、忘れてはならないだろう。

表16 日本のニュースメディアに自由はあると思うか

項目	N	割合
完全な自由をもっている	0	0.0%
かなり自由をもっている	15	20.5%
ある程度自由をもっている	48	65.8%
ほとんど自由をもっていない	10	13.7%
全く自由をもっていない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
合計	73	100.0%

4.2.5 取材や報道への影響

表17は、取材や報道に取り組むにあたり内部的な影響をもたらすものについて、5段階の順序尺度（それ以外に「わからない」も回答肢として含む）で評価したもらった結果をまとめたものである。

ここで「非常に影響がある」を回答した割合がもっとも高かった項目は、「時間の制約」で、19.2%を占めた。2番目に高かった項目は同じ割合で2つあり、「会社の編集責任者」および「ジャーナリズムの倫理」で17.8%を占めた。

ちなみに、「非常に影響がある」、「かなり影響がある」、そして「まあ影響がある」の合計値をもって比較すると、項目の順位が変化する。もっとも高かった項目は「ジャーナリズムの倫理」であり、合計89.0%を占めた（「非常に影響がある」17.8%、「かなり影響がある」42.5%、「まあ影響

がある」28.8%)。2番目に高かった項目は「取材・報道のガイドライン」であり、合計86.3%を占めた（「非常に影響がある」11.0%、「かなり影響がある」43.8%、「まあ影響がある」31.5%）。そして3番目に高かった項目は「会社の編集責任者」であり、合計79.5%を占めた（「非常に影響がある」17.8%、「かなり影響がある」28.8%、「まあ影響がある」32.9%）。なお、「非常に影響がある」を回答した割合がもっとも高かった「時間の制約」であるが、それ以外の尺度にも満遍なく分布していた。

「非常に影響がある」、「かなり影響がある」、そして「まあ影響がある」の合計値からみるならば、回答者が取材や報道に取り組むにあたり内部的な影響をもたらすものとして重要視しているのは、自らがプロフェッショナルなジャーナリストであるための条件であることが示唆される。

表17 取材や報道への内部的影響

項目	非常に影響がある	かなり影響がある	まあ影響がある	少し影響がある	影響はない	わからない	合計
同僚のスタッフ	3 4.1%	9 12.3%	31 42.5%	17 23.3%	13 17.8%	0 0.0%	73 100.0%
会社の編集責任者	13 17.8%	21 28.8%	24 32.9%	9 12.3%	5 6.8%	1 1.4%	73 100.0%
会社の経営責任者・社長	7 9.6%	11 15.1%	24 32.9%	18 24.7%	12 16.4%	1 1.4%	73 100.0%
会社のオーナー	6 8.2%	8 11.0%	12 16.4%	13 17.8%	26 35.6%	8 11.0%	73 100.0%
編集方針・政策	8 11.0%	22 30.1%	24 32.9%	9 12.3%	6 8.2%	4 5.5%	73 100.0%
広告のクライアントへの考慮	2 2.7%	9 12.3%	23 31.5%	17 23.3%	19 26.0%	3 4.1%	73 100.0%
利益の期待	2 2.7%	1 1.4%	20 27.4%	21 28.8%	25 34.2%	4 5.5%	73 100.0%
読者・視聴者調査やそのデータ	6 8.2%	13 17.8%	26 35.6%	18 24.7%	7 9.6%	3 4.1%	73 100.0%
ニュース取材資源の利用可能性	4 5.5%	9 12.3%	23 31.5%	14 19.2%	10 13.7%	13 17.8%	73 100.0%
時間の制約	14 19.2%	19 26.0%	21 28.8%	13 17.8%	5 6.8%	1 1.4%	73 100.0%
ジャーナリズムの倫理	13 17.8%	31 42.5%	21 28.8%	4 5.5%	2 2.7%	2 2.7%	73 100.0%
自主規制	2 2.7%	14 19.2%	25 34.2%	17 23.3%	14 19.2%	1 1.4%	73 100.0%
あなたの個人的な価値観や信念	5 6.8%	25 34.2%	25 34.2%	11 15.1%	6 8.2%	1 1.4%	73 100.0%
取材・報道の社内のガイドライン	8 11.0%	32 43.8%	23 31.5%	4 5.5%	4 5.5%	2 2.7%	73 100.0%
取材経費の削減	7 9.6%	17 23.3%	17 23.3%	22 30.1%	10 13.7%	0 0.0%	73 100.0%
長時間労働の是正、労働時間の管理	12 16.4%	17 23.3%	16 21.9%	13 17.8%	12 16.4%	3 4.1%	73 100.0%

表18は、取材や報道に取り組むにあたり外部的な影響をもたらすものについて、5段階の順序尺度（それ以外に「わからない」も回答肢として含む）で評価したもらった結果をまとめたものである。

ここで「非常に影響がある」を回答した割合がもっとも高かった項目は、「メディアに関する法や規制」であり、9.6%を占めた。2番目に高かった項目は「情報源との関係」であり、17.8%を占めた。そして3番目に高かった項目は「競争関係にあるニュースメディア」であり、6.8%を占めた。

ちなみに、「非常に影響がある」、「かなり影響がある」、そして「まあ影響がある」の合計値をもって比較すると、項目の順位が変化する。もっとも高かった項目は、「競争関係にあるニュースメディア」であり、合計65.8%を占めた（「非常に影響がある」6.8%、「かなり影響がある」23.3%、「まあ影響がある」35.6%）。2番目に高かった項目は2つでそれぞれ64.4%を占め、1つは「同業者」（「非常に影響がある」2.7%、「かなり影響がある」16.4%、「まあ影響がある」45.2%）、もう1つは「情報へのアクセス」（「非常に影響がある」4.1%、「かなり影響がある」17.8%、「まあ影響がある」42.5%）であった。なお、「非常に影響がある」を回答した割合がもっとも高かった「メディアに関する法や規制」は4番目であり、合計63.0%を占めた（「非常に影響がある」9.6%、「かなり影響がある」23.3%、「まあ影響がある」30.1%）。

「非常に影響がある」、「かなり影響がある」、そして「まあ影響がある」の合計値からみるならば、回答者が取材や報道に取り組むにあたり外部的な影響をもたらすものとして重要視しているのは、同業者や競争関係にあるニュースメディアといった、いわばライバルに当たる存在であることがわかる。

表18 取材や報道への外部的影響

項目	非常に影響がある	かなり影響がある	まあ影響がある	少し影響がある	影響はない	わからない	合計
同業者	2 2.7%	12 16.4%	33 45.2%	19 26.0%	6 8.2%	1 1.4%	73 100.0%
あなたの友人、知人、家族	1 1.4%	2 2.7%	9 12.3%	31 42.5%	29 39.7%	1 1.4%	73 100.0%
読者・視聴者からのフィードバック	3 4.1%	12 16.4%	24 32.9%	28 38.4%	6 8.2%	0 0.0%	73 100.0%
競争関係にあるニュースメディア	5 6.8%	17 23.3%	26 35.6%	17 23.3%	7 9.6%	1 1.4%	73 100.0%
メディアに関する法や規制	7 9.6%	17 23.3%	22 30.1%	18 24.7%	8 11.0%	1 1.4%	73 100.0%
情報へのアクセス	3 4.1%	13 17.8%	31 42.5%	10 13.7%	12 16.4%	4 5.5%	73 100.0%
政府による検閲	1 1.4%	0 0.0%	6 8.2%	11 15.1%	45 61.6%	10 13.7%	73 100.0%
政府高官	0 0.0%	0 0.0%	8 11.0%	7 9.6%	47 64.4%	11 15.1%	73 100.0%
政治家	0 0.0%	2 2.7%	12 16.4%	13 17.8%	37 50.7%	9 12.3%	73 100.0%
企業人	0 0.0%	3 4.1%	12 16.4%	23 31.5%	26 35.6%	9 12.3%	73 100.0%
パブリック・リレーションズ (PR)	0 0.0%	3 4.1%	16 21.9%	19 26.0%	23 31.5%	12 16.4%	73 100.0%
情報源との関係	6 8.2%	19 26.0%	19 26.0%	21 28.8%	4 5.5%	4 5.5%	73 100.0%
警察	2 2.7%	10 13.7%	16 21.9%	21 28.8%	19 26.0%	5 6.8%	73 100.0%
自衛隊	0 0.0%	3 4.1%	3 4.1%	17 23.3%	39 53.4%	11 15.1%	73 100.0%
労組やNGOなどの圧力団体	0 0.0%	4 5.5%	5 6.8%	17 23.3%	38 52.1%	9 12.3%	73 100.0%
科学者や医療専門家	1 1.4%	8 11.0%	16 21.9%	17 23.3%	22 30.1%	9 12.3%	73 100.0%
宗教法人・団体	0 0.0%	1 1.4%	6 8.2%	13 17.8%	43 58.9%	10 13.7%	73 100.0%
反社会的勢力・犯罪組織	0 0.0%	0 0.0%	5 6.8%	7 9.6%	49 67.1%	12 16.4%	73 100.0%
テロ組織	0 0.0%	0 0.0%	3 4.1%	3 4.1%	46 63.0%	21 28.8%	73 100.0%

4.2.6 ジャーナリズムとテクノロジー

表19は、ジャーナリズムのコンテンツの制作や編集、またはそれらの監督などに従事する際、それがどのプラットフォームを通じて視聴者や読者に公開、放送、そして配信されるのかについて事前に知っているかを確認した結果である。ほとんどの回答者が、事前に知っていることがわかる。

表19 ジャーナリズムのプラットフォームに対する認識

項目	N	割合
はい。事前に知っています	72	98.6%
いいえ。事前には知りません	1	1.4%
合計	73	100.0%

表20は、特定のプラットフォーム向けのジャーナリズムのコンテンツの制作や編集、またはそれらの監督などに従事する頻度について、5段階の順序尺度（それ以外に「わからない」も回答肢として含む）で評価したもらった結果をまとめたものである。

ここで「常に実施している」を回答した割合がもっとも高かった項目は「ウェブサイト」であり、48.6%を占めた。2番目に高かった項目は「紙媒体・印刷物」で36.1%を占めた。そして3番目に高かった項目は「ニュースアプリ」であり、33.3%を占めた。

表6で示したように、現在の所属先となる企業・団体が「インターネット企業（Yahoo! JAPANやハフポスト日本版など）」である回答者の割合は、8.2%に過ぎない。それにもかかわらず、プラットフォームとして「ウェブサイト」や「ニュースサイト」の占める割合が大きいのは、インターネットを主たるメディアとしていなくとも、それをプラットフォームとして活用しているメディア企業が多いことを示唆している。

表20 特定のプラットフォーム向けのジャーナリズムのコンテンツに従事する頻度

項目	常に実施している	頻繁に実施している	ときどき実施している	ほとんど実施していない	全く実施していない	わからない	合計
紙媒体・印刷物	26	3	13	7	22	1	72
	36.1%	4.2%	18.1%	9.7%	30.6%	1.4%	100.0%
ラジオ	15	3	8	12	32	2	72
	20.8%	4.2%	11.1%	16.7%	44.4%	2.8%	100.0%
テレビ	20	4	3	12	30	3	72
	27.8%	5.6%	4.2%	16.7%	41.7%	4.2%	100.0%
ウェブサイト	35	21	11	2	3	0	72
	48.6%	29.2%	15.3%	2.8%	4.2%	0.0%	100.0%
ニュースアプリ	24	16	7	6	16	3	72
	33.3%	22.2%	9.7%	8.3%	22.2%	4.2%	100.0%
ポッドキャスト	2	3	7	9	48	3	72
	2.8%	4.2%	9.7%	12.5%	66.7%	4.2%	100.0%
ソーシャルメディア(X:旧TwitterやFacebookなど)	19	17	17	4	15	0	72
	26.4%	23.6%	23.6%	5.6%	20.8%	0.0%	100.0%
メッセージアプリ(LINEやMessengersなど)	7	8	13	9	34	1	72
	9.7%	11.1%	18.1%	12.5%	47.2%	1.4%	100.0%
メールマガジン(Eメールニュースレター)	5	8	6	11	38	4	72
	6.9%	11.1%	8.3%	15.3%	52.8%	5.6%	100.0%

表21は、ニュースの制作や配信において、それらを自動化するコンピュータソフトが導入されているかどうかを確認した結果をまとめたものである（それ以外に「わからない」も回答肢として含む）。

ここで「使われている」と回答した割合は、「コンピュータソフトが自動的にデータをニュー

スのテキストに変換する『自動化』ジャーナリズム、または『ロボット』ジャーナリズムといった技術」では8.2%、「コンピューターソフトが自動的に選択した記事を受け手に目立つように見せる『ニュースを個人向けにカスタマイズ』する技術」では9.6%であり、それぞれ1割弱を占めた。ちなみに、この両者を導入していると回答したのは1人だけであった。

以上のように、あくまで現時点においては、ニュースの制作や配信の自動化は過渡期の段階にあるといえる。しかしながら、昨今の AI の急激な発達は、この段階を一気に進める可能性がある。

表21 ニュース制作・配信におけるコンピュータソフトの導入

項目	使われている	使われていない	わからない	合計
コンピューターソフトが自動的にデータをニュースのテキストに変換する「自動化」ジャーナリズム、または「ロボット」ジャーナリズムといった技術	6 8.2%	61 83.6%	6 8.2%	73 100.0%
コンピューターソフトが自動的に選択した記事を受け手に目立つように見せる「ニュースを個人向けにカスタマイズ」する技術	7 9.6%	53 72.6%	13 17.8%	73 100.0%

4.2.7 日本のジャーナリズムの将来

表22は、日本のジャーナリズムが正しい方向に向かっているかについて、5段階の順序尺度で評価したもらった結果をまとめたものである。

回答した割合がもっとも高かった項目は2つでそれぞれ37.0%を占め、1つは「どちらともいえない」、もう1つが「あまりそう思わない」であった。3番目は「ややそう思う」であり、15.1%を占めた。

ここで回答の傾向別に3つに分けると、「そう思う」2.7%と「ややそう思う」15.1%が合わせて17.8%、「どちらともいえない」が37.0%、「あまりそう思わない」37.0%と「そう思わない」8.2%が合わせて45.2%となる。したがって、日本のジャーナリズムの将来については、暗い見通しを立てている回答者の方が、そうでない回答者の2倍以上存在していることがわかる。

表22 日本のジャーナリズムは正しい方向に向かっているか

項目	N	割合
そう思う	2	2.7%
ややそう思う	11	15.1%
どちらともいえない	27	37.0%
あまりそう思わない	27	37.0%
そう思わない	6	8.2%
合計	73	100.0%

なお本調査では、最後の質問として「現在のジャーナリズムについてどのような問題を感じるのか」について質問し、自由回答形式で記入してもらった。一般に、調査票調査において自由回答形式の質問に対する記入率は決して高くない。しかしながら、この質問に対する記入率は91.8%に達した。このことは、本調査に対して問題意識の高い回答者が協力してくれたことを示唆している。

それらの回答のうちから、日本のジャーナリズムの将来にかかわるものをピックアップしたもの

が表23である。

これらの回答からあえて共通点を探すならば、2つの懸念を挙げることができる。1つは、ネットメディアやSNSの発達が、これまでジャーナリズムが培ってきた影響力や信頼感を低下させていくことに対する懸念である。もう1つは、1つ目の懸念の結果として、今後の日本が危機的な状況に陥ったとき、ジャーナリズムがその本来の役割を果たすことができなくなる可能性に対する懸念である。

以上のように、回答者が日本のジャーナリズムの将来について、強い危機感を持っていることがわかる。

表23 日本のジャーナリズムの将来についてどのような問題を感じるか（自由回答）

自由回答	性別	年齢	現在の所属となる企業・団体
ニュースプラットフォームの事業者と記事を提供するメディアとの取引関係が対等とは言えない。経営難から健全なメディアが少なくなっていく。	男性	62歳	新聞社
ネット、SNSの乱立で有象無象、中傷、情報の錯綜、不確かな情報に踊らされる環境になっている。大規模な自然災害や外的な侵略など有事の際の混乱が心配である。	男性	47歳	テレビ局
ネットメディアが増加する中、何が正しいのか、間違った情報やフェイクニュースの判別が益々難しい時代になることが非常に危惧される。	男性	57歳	テレビ局
労働環境の変化の中で職業の選択肢が増え、若い人たちにとって魅力的な仕事でなくなりつつあることに危機感がある。	男性	59歳	テレビ局
ジャーナリズムに身を置く者として、「他人事」のように言いたくはないが、忖度が横行することで、権力を監視する力が弱まっている。戦前のような「強い圧力」が万が一、なかった場合、なし崩しになる恐れがあると思う。	男性	63歳	インターネット企業 (Yahoo! JAPANや ハフポスト日本版 など)

以上が、本調査の結果から明らかになった日本のジャーナリストの意識である。今回は単純集計であり、クロス集計などは施していない。本調査は、複数のメディア、複数の世代のジャーナリストに対する調査である。したがって、それら複数の要素でクロス集計したならば、今回の単純集計ではみえなかったさらなる発見があるものと思われる。それらは、今後の課題としたい。

5 反省と課題

本調査を通じて、2020年代における日本のジャーナリストの意識について多くの示唆を得ることができた。しかしながら、回答者数については改善の余地がある。本調査の回答者数は73票であったが、2013年調査では747票であり、前回の調査と比較してほぼ1/10に減少していた。その理由について検討するとともに、今後の課題について言及したい。

調査依頼方法の違い

まず考えられるのが、調査依頼方法の違いが回答者数に影響を与えた可能性である。

2013年調査では調査対象となるメディア企業に対して調査依頼を行い、調査への協力が得られた社に対して概算で割り当てた数の調査票を各社に託送する方法をとった（大井ほか 2014：252）。いわゆる、託送調査である。この場合、各社における調査票の配布・回収役の存在が、回収率を高

めるのに一役買ったと考えられる。

対して今回の調査では、調査対象となるメディア企業に対して調査依頼と同時にウェブ上の調査票の回答先となる URL を告知する方法をとった。この方法は調査をする側としては手間を省略化することができ、また調査を受ける側としては調査票の配布や回収をしなくて済むので負担が大きく減る。しかし同時に、それは調査に協力する義務感や動機の低下につながったのではないだろうか。本調査では各社の報道責任者に調査を依頼したが、その判断で調査への協力を見送った、すなわち調査対象者に該当するが調査自体を知らなかった事例も少なくないと思われる。

今回の調査で前回と同じ方法を選ばなかった理由は、3つある。第1に、インターネットが普及した現在、調査票調査の多くはウェブを通じて実施するのが一般的になっているからである。第2に、身も蓋もないが調査費用の問題である。本プロジェクトの規模で全国を範囲とする調査を実施するには、可能な限り手間と費用を削減した方法を採用する必要があった。そして第3に、純粋に「ジャーナリスト調査の困難」を検証するためである。2013年調査で託送調査を実施した際、各社の配布・回収役と調査する側との人間関係が大きな役割を果たした。そうした関係が存在しないとき、果たして調査は可能なのか。それを検証したいと考えた。

質問項目の多さ

また、調査票の質問項目の多さも回答者数に影響を与えた一因であると考えられる。

2013年調査において、WJS プロジェクトから依頼された第2回世界ジャーナリスト調査における質問項目は、サブ質問を加えて35問であった⁽⁹⁾。それらの質問項目から省略可能なオプション質問を削り、日大調査独自の質問項目を10問加え、最終的にフェイスシートを含めて合計30問を設けていた。

今回の2023年調査において、WJS プロジェクトから依頼された第3回世界ジャーナリスト調査における質問項目は、昨今のジャーナリズムをめぐる状況を反映してか、サブ質問を加えて43問と大幅に増加していた⁽¹⁰⁾。加えて、各問における選択肢の数も同様に増加していた。

一般に、調査票調査において質問項目の多さはそのまま調査対象者の回答意欲の低下につながる。後述のように、多忙なジャーナリストたちであればそれは尚更である。日本における調査主体としての責任を果たすため、われわれは独自の質問を2問に絞ることで質問項目の数を調整し、最終的にフェイスシートを含めて前回と同様に合計30問とした。

それでも、質問項目の数の多さが回答意欲に影響を与えた可能性があることを示唆するデータがある。ウェブ上の調査票の管理を依頼した株式会社マーケティング・サービスによれば、調査票へのアクセスはのべ239件であり、そのうち最後まで回答完了したのが73件、残り166件のうち第1問目を回答したがその後回答を放棄したのは47件、第1問目も回答していないのが119件であった。

ここで第1問目を確認すると、ジャーナリストとして活動する上で重要なことについて、5段階の順序尺度で評価するものである。その際の評価項目は25もある。WJS プロジェクトから提示された質問をそのまま用いた結果であるが、アクセスしたものの第1問目から回答しなかった調査対象者が総アクセスの半分近くあったことは、負担を感じて回答を放棄した調査対象者が少なからず存在していたことを示唆している。

ジャーナリストの多忙化

次いで、調査対象となるジャーナリストの多忙化も理由としてあげたい。

マス・メディアを媒体とするメディア企業の衰退については、今更述べるまでもない。給与面や生活面の不満から若年層を中心に退職するジャーナリストも増加し、結果として現場でのジャーナリスト不足が慢性化していると聞く。また、メディアやコンピュータの発達はジャーナリスト活動を効率化させたが、同時に1人で同時に複数の役割を果たすことを可能にした。その結果、1人のジャーナリストが担う仕事量は1990年代と比較すると格段に増加している。

そのような状況下にあるジャーナリストたちに今回のような調査に協力する時間的、精神的な余裕があるのかと問われれば、調査を依頼した立場であるけれども、なかなか難しいのではないかと答えざるを得ない。実際、取材や報道への内部的影響（表17）として「非常に影響がある」を回答した割合がもっとも高かった項目は、「時間の制約」であった（19.2%）。先に調査を依頼した各社の報道責任者がその判断で調査を見送った可能性について言及したが、その前提として多忙な同僚に対する配慮があったことが想定できる。

われわれが今回ウェブ上の調査を選択したのは調査の手間と費用を削減することが主たる理由であるが、同時に調査対象となるジャーナリストたちの回答する手間を可能な限り減らすことで少しでも多く回答していただくことも理由であった。

ジャーナリスト調査の困難と展望

検討の結果として見えてきたのは、「ジャーナリスト調査の困難」である。とりわけ、ジャーナリスト個人々に調査を依頼することができず、彼らが所属するメディア企業というフィルターを通過しなければ調査ができないことは、大きな困難と述べるを得ない。

諸外国においてジャーナリストは自律的な職能団体に所属していることが多く、その職能団体を通じて調査することが可能だが、日本ではそれができない。職能団体そのものが存在しないからである。

日本では業界団体として、日本新聞協会や日本民間放送連盟が存在する。それらの団体が協力的であればジャーナリスト調査のハードルは大きく下がると思われるが、残念ながらその可能性は低い。両団体は企業のための団体であり、ジャーナリストのための団体ではないからである。1990年代以降、両団体がジャーナリストに対する調査を事実上放棄していることが、何よりもその証左といえる。

したがって今後の展望としては悲観的ではあるが、今後の日本においてジャーナリストの問題意識を広く把握することを目的とするような調査は、ほぼ不可能であると考ええる。ジャーナリストの意識を知るような試みは、ヒアリングのような質的調査によってのみ可能になっていくのではないだろうか。本プロジェクトも、研究の方向性を再検討する必要がある。

今後の課題

最後に、本プロジェクトの今後の課題について短く述べる。現時点で想定される課題としては、下記の3つを挙げることができる。

第1に、今回の調査によって得たデータに対する詳細な分析である。今回は単純集計を中心に報

告したが、クロス集計や多変量解析を加えることによって、より多面的な分析が期待できる。

第2に、自由回答のコメントに対する質的な分析である。先述のように、本調査では全体の91.8%の回答者から、「現代のジャーナリズムにどのような問題を感じるのか」についてコメントをいただいた。これらの貴重なデータを回答者の属性や他の回答との関係から分析することで、ジャーナリストの意識についてのより多くの示唆を得ることができるだろう。

第3に、これまでの調査データとの比較である。本調査は日大調査としては3回目、世界ジャーナリスト調査としては2回目の調査に当たる。それら過去の調査データの比較を通じて、日本および世界のジャーナリストとの時系列的な比較分析が可能となる。

上記の課題をどのように取り組み、進めていくのかについては、プロジェクト内の議論を通じて検討していきたい。

そして最後に、ご多用にもかかわらず本調査に協力してくださったジャーナリストの皆さん、本当にありがとうございました。心より感謝申し上げます。

注

- (1) 本プロジェクトは筆者の他に、日本大学法学部新聞学科の佐幸信介（代表者）、山口仁、三谷文栄、山田尚武（日本大学法学部新聞学研究所研究員）、大井眞二（日本大学新聞学研究科非常勤講師）で構成されている。
- (2) 付録として添付した調査票は、ウェブ上に調査票として示したものの原本である。実際の調査では尺度選択にあたりラジオボタンを用いるなど、ウェブ上で回答しやすいように様式を変更している。
- (3) 本プロジェクトはこれまで、日本大学法学部新聞学研究所シンポジウムとして「日本のジャーナリストの過去・現在・未来—ジャーナリストとジャーナリズム研究の対話に向けて—」（2022年1月22日）を開催したほか、日本メディア学会2022年度春季研究発表会ワークショップとして「ジャーナリスト調査研究が、今しなければならないこと—ジャーナリストとジャーナリズム研究の対話に向けて—」（2022年6月4日）を実施した。また、関連する研究業績としては山口（2022）、中（2022）を参照のこと。
- (4) <https://worldsofjournalism.org/>（Retrieved February 9, 2024）
- (5) 本調査は、その名が示すようにジャーナリズムおよびマス・コミュニケーション教育に関するものである。メディア企業がジャーナリストを採用する基準についてのインタビュー調査の結果が含まれており、彼らの考える「ジャーナリスト」像を理解する上での貴重な資料となっている。
- (6) 日本新聞協会加盟社の送付先は計103社、日本民間放送連盟加盟社の送付先は計208社であった。複数の団体に重複加盟している場合は、まとめて1つに送付した。また、全国紙の場合、東京本社に加え地方本社に対しても調査を依頼した。
- (7) 日本インターネット報道協会加盟社は計14社、日本インターネットメディア協会は計61社であった。複数の団体に重複加盟している場合は、まとめて1つに送付した。
- (8) ウェブ上の調査に関しては、株式会社マーケティング・サービスに管理を依頼した。
- (9) 35問のうち、コアとなる質問は23問、省いても良いオプション質問は12問であった。なお、2013年調査において独自に設けられた質問項目は、問1、問7、問8、問11、問12、問14、問15、問17、問18、問19であった（大井ほか 2014）。

- (10) 43問のうち、コアとなる質問は31問、省いても良いオプション質問は12問であった。なお、われわれが独自に設けた質問項目は、問14および問15の2問であった（付録：調査票を参照）。

参考文献

- 中正樹（2022）「ジャーナリストは今、何を考えているのか—新聞記者に対するヒアリング調査から—」『ジャーナリズム & メディア』第19号
- 日本マス・コミュニケーション学会ジャーナリズムおよびマス・コミュニケーション教育に関する調査特別委員会編（2003）『ジャーナリズムおよびマス・コミュニケーション教育に関する調査報告書』日本マス・コミュニケーション学会ジャーナリズムおよびマス・コミュニケーション教育に関する調査特別委員会
- 日本新聞協会研究所編（1994a）「現代新聞記者像（上）—『新聞記者アンケート』から—」『新聞研究』No.514（文責：赤尾光史）
- 日本新聞協会研究所編（1994b）「現代新聞記者像（下）—『新聞記者アンケート』から—」『新聞研究』No.515（文責：赤尾光史）
- 本橋春紀（1996）「取材・報道の自由の現状を探る——『民放テレビ報道担当者調査』から」『月刊民放』26巻6号
- 大井眞二ほか（2008）「日本のジャーナリスト1000人調査報告書」『ジャーナリズム & メディア』第1号
- 大井眞二ほか（2014）「2013年度版『日本のジャーナリズム調査』を読む——日本のジャーナリズムの現在」『ジャーナリズム & メディア』第7号
- 新聞研究編集部編（1973）「現代の新聞記者意識」『新聞研究』No.267（文責：春原昭彦）
- 山口仁（2022）「ジャーナリズム研究におけるジャーナリスト調査の意義と方向性」『ジャーナリズム & メディア』第17・18号

第3回世界ジャーナリスト調査

本調査は、110 カ国以上のジャーナリズム研究者やジャーナリストの協力によって 2010 年に発足した **Worlds of Journalism Study プロジェクト** (<https://worldsofjournalism.org/>) による 3 回目の国際的な共同調査です。日本大学法学部新聞学研究所は 2013 年の第 2 回調査から日本における調査主体として関わっており、今回も担当いたします。

本プロジェクトは、世界の多様なジャーナリズム文化の現状を、国際比較を通じて明らかにすることを目的としており、共通の質問票を用いた各国・地域で行われる調査結果はデータプールとして共有され、ジャーナリズムおよびジャーナリズム研究にとって貴重な資源となります。また、それらのデータは個人が特定されないように細心の注意を払い、厳重に管理し、研究目的以外では利用しないことをお約束いたします。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨・意義をご理解賜り、調査にご協力いただけるようお願い申し上げます。

日本調査代表者：日本大学法学部新聞学研究所 佐幸信介

調査に関する連絡先：sako.shinsuke@nihon-u.ac.jp

問 1 ジャーナリストとして活動する上で、以下のそれぞれの項目の重要性について、お聞きます。以下の a)~y)について、あなたはどの程度重要であると思いますか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	とても重要である	かなり重要である	まあ重要である	あまり重要でない	重要でない
a.客観的な観察者（客観報道）に徹する	1	2	3	4	5
b.権力を監視・精査する	1	2	3	4	5
c.社会問題を取り上げる	1	2	3	4	5
d.人々の政治参加を促す	1	2	3	4	5
e.時事問題の分析を提供する	1	2	3	4	5
f.人々が自分の意見を表明するよう促す	1	2	3	4	5
g.人々が政治的意見を形成するために必要な情報を提供する	1	2	3	4	5
h.社会的な改革/変化を促す（唱導する）	1	2	3	4	5
i.世論に影響を与える	1	2	3	4	5
j.政治的議題を設定する	1	2	3	4	5
k.平和と寛容を促進する	1	2	3	4	5
l.受け手を教育する	1	2	3	4	5
m.社会問題に関する解決策を指摘する	1	2	3	4	5
n.社会的弱者に代わって発言する	1	2	3	4	5
o.国の発展に貢献する	1	2	3	4	5
p.政府の政策を支持する	1	2	3	4	5
q.政治的指導者に関して好意的なイメージを伝える	1	2	3	4	5
r.娯楽と休息を提供する	1	2	3	4	5
s.もともと多くの読者・視聴者を引き付ける種類のニュースを提供する	1	2	3	4	5
t.日常生活のための助言、方向付け、指示を与える	1	2	3	4	5
u.受け手を感動させるような物語を伝える	1	2	3	4	5
v.公衆衛生のための取り組みを支援する	1	2	3	4	5
w.誤情報を打ち消す/フェイクニュース対策を行う	1	2	3	4	5
x.情報をいち早く伝える	1	2	3	4	5
y.複雑な問題に関する分析と解説を提供する	1	2	3	4	5

問2 以下のa)~d)の【ジャーナリズムにおける倫理的なアプローチ】について、あなたはどの程度同意しますか。以下の項目について、それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	強く同意する	まあ同意する	どちらともいえない	あまり同意しない	全く同意しない
a. ジャーナリストは、状況や個人の判断に関わらず、常にプロフェッショナルな基準に基づいて動くべきである	1	2	3	4	5
b. ジャーナリストは、無視できないような特殊な状況でない限りは、プロフェッショナルな基準で動くべきである	1	2	3	4	5
c. ジャーナリストにとっての倫理は、個々の状況に依存する	1	2	3	4	5
d. ジャーナリストにとっての倫理は、個人の判断の問題である	1	2	3	4	5

問3 以下のa)~k)のような【ジャーナリズムに関する行為】に関して、あなたはどの程度正当化される、またはされないと思いますか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	常に正当化される	場合によっては正当化される	いかなる場合でも正当化されない
a. 他の誰かを装って取材する	1	2	3
b. 隠しカメラや隠しマイクを使う	1	2	3
c. 許可なく企業や政府の機密情報を記事にする	1	2	3
d. 許可なく権力者の私的な文書や写真などの情報を記事にする	1	2	3
e. 許可なく一般人の私的な文書や写真などの情報を記事にする	1	2	3
f. 機密情報を得るために金銭を支払う	1	2	3
g. 情報源から金銭を受け取る	1	2	3
h. 情報源から無償で品物やサービスを受け取る	1	2	3
i. ニュースを装った宣伝のためのコンテンツを制作する	1	2	3
j. まだ検証されていない情報を含む記事を公開、放送する	1	2	3
k. 公人に対して記事にしないことを約束しその約束を守らない	1	2	3

問4 過去5年間、ジャーナリストとして活動する中で、次のa)~m)について、どのくらいの頻度で経験しましたか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	頻繁に経験した	しばしば経験した	ときどき経験した	ほとんど経験したことはない	一度も経験したことはない
a. 侮辱や悪意のある発言を向けられた	1	2	3	4	5
b. 仕事に関する信用を傷つけられた	1	2	3	4	5
c. 監視された	1	2	3	4	5
d. ソーシャルメディアのアカウントあるいはウェブサイトがハッキングやブロックされた	1	2	3	4	5
e. 逮捕、拘留あるいは投獄された	1	2	3	4	5
f. 業務に関して法的措置を取られた	1	2	3	4	5
g. ストーキングされた	1	2	3	4	5
h. その他の脅威あるいは脅迫を受けた	1	2	3	4	5

i. 性的暴行あるいはセクシャルハラスメントを受けた	1	2	3	4	5
j. その他の身体的暴行を受けた	1	2	3	4	5
k. あなたの署名記事が捏造または操作的な記事に利用された	1	2	3	4	5
l. あなたの個人情報が拡散された	1	2	3	4	5
m. 職場でのパワーハラスメントやいじめを受けた	1	2	3	4	5

問4 付問

上記の項目以外で、過去5年間、ジャーナリストとして活動する中で、問題と思われた経験があれば具体的にお知らせください。

()

問5 次のa～dの【仕事に関する不安】について、あなたの意見をお教えてください。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	強く 思う	そう 思う	どちらとも いえない	そう思 わない	全くそう思 わない
a. 1年以内にジャーナリストとしての職を失うかもしれないことが心配である	1	2	3	4	5
b. 自分自身の健康状態が心配である	1	2	3	4	5
c. 自分の精神やメンタルについて心配である	1	2	3	4	5
d. 日本で活動するジャーナリストに危害が与えられた際、それに対してきちんと処罰されるのか、心配である	1	2	3	4	5

問6 あなたは記事を書くにあたって、記事内容をどの程度自分で自由に選択することができると思いますか。最もあてはまるものを1つだけお選びください。

1. 完全な自由をもっている
2. かなり自由をもっている
3. ある程度自由をもっている
4. ほとんど自由をもっていない
5. 全く自由をもっていない

問7 あなたは記事を書くにあたって、強調したい記事の内容や論点をどの程度自由に決められると思いますか。最もあてはまるものを1つだけお選びください。

1. 完全な自由をもっている
2. かなり自由をもっている
3. ある程度自由をもっている
4. ほとんど自由をもっていない
5. 全く自由をもっていない

問8 あなたは【日本のニュースメディア】にどの程度自由があると思いますか。最もあてはまるものを1つだけお選びください。

1. 完全な自由をもっている
2. かなり自由をもっている
3. ある程度自由をもっている
4. ほとんど自由をもっていない
5. 全く自由をもっていない
6. わからない

問9 以下のa)~p)は主として【内部的な影響要因】のリストです。あなたが取材・報道などに取りくむ際、どの程度影響がありますか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	非常に影響がある	かなり影響がある	まあ影響がある	少し影響がある	影響はない	わからない
a. 同僚のスタッフ	1	2	3	4	5	6
b. 会社の編集責任者	1	2	3	4	5	6
c. 会社の経営責任者・社長	1	2	3	4	5	6
d. 会社のオーナー	1	2	3	4	5	6
e. 編集方針・政策	1	2	3	4	5	6
f. 広告のクライアントへの考慮	1	2	3	4	5	6
g. 利益の期待	1	2	3	4	5	6
h. 読者・視聴者調査やそのデータ	1	2	3	4	5	6
i. ニュース取材資源の利用可能性	1	2	3	4	5	6
j. 時間の制約	1	2	3	4	5	6
k. ジャーナリズムの倫理	1	2	3	4	5	6
l. 自主規制	1	2	3	4	5	6
m. あなたの個人的な価値観や信念	1	2	3	4	5	6
n. 取材・報道の社内のガイドライン	1	2	3	4	5	6
o. 取材経費の削減	1	2	3	4	5	6
p. 長時間労働の是正、労働時間の管理	1	2	3	4	5	6

問10 以下のa)~q)は主として【外部的な影響要因】のリストです。あなたが取材・報道などに取りくむ際、どの程度影響がありますか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	非常に影響がある	かなり影響がある	まあ影響がある	少し影響がある	影響はない	わからない
a. 同業者	1	2	3	4	5	6
b. あなたの友人、知人、家族	1	2	3	4	5	6
c. 読者・視聴者からのフィードバック	1	2	3	4	5	6
d. 競争関係にあるニュースメディア	1	2	3	4	5	6
e. メディアに関する法や規制	1	2	3	4	5	6
f. 情報へのアクセス	1	2	3	4	5	6
g. 政府による検閲	1	2	3	4	5	6
h. 政府高官	1	2	3	4	5	6
i. 政治家	1	2	3	4	5	6
j. 企業人	1	2	3	4	5	6

k. パブリック・リレーションズ (PR)	1	2	3	4	5	6
l. 情報源との関係	1	2	3	4	5	6
m. 警察	1	2	3	4	5	6
n. 自衛隊						
o. 労組やNGOなどの圧力団体	1	2	3	4	5	6
p. 科学者や医療専門家	1	2	3	4	5	6
q. 宗教法人・団体	1	2	3	4	5	6
r. 反社会的勢力・犯罪組織	1	2	3	4	5	6
s. テロ組織						

問11 以下のa)～e)は、【ジャーナリストの報道に関する信念】についての意見です。あなたは以下の信念について、どの程度同意しますか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	強く同意 する	まあ同意 する	どちらとも いえない	あまり 同意し ない	全く同 意しな い
a. 物事を解釈することは事実を理解する上で必要である	1	2	3	4	5
b. 真実は権力者によってつくられる	1	2	3	4	5
c. ジャーナリストが個人的な信念に基づいて報道することを止めることはできない	1	2	3	4	5
d. 物事は善悪の二元論しかなく、その中間はない	1	2	3	4	5
e. 報道において客観的な現実を映し出すことは可能である	1	2	3	4	5

問12 ジャーナリストは、印刷物・テレビ・ラジオ・ウェブサイトなど様々なプラットフォーム向けのコンテンツを制作できます。あなたがジャーナリズムのコンテンツを制作・編集、または制作を監督・管理する際、通常【どのプラットフォームで視聴者や読者に公開・放送・配信されるのか】について、事前に知っていますか。

- 1 はい。事前に知っています
2 いいえ。事前には知りません

問12-sq 【前問で「事前に知っている」と答えた方にお聞きいたします】

あなたが、以下のa)～i)のプラットフォーム向けに【コンテンツを制作・編集したり、制作を監督したりする頻度】は、どのくらいありますか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	常に実施し ている	頻繁に実施 している	ときどき実 施している	ほとんど実 施していな い	全く実施し ていない	わからない
a. 紙媒体・印刷物	1	2	3	4	5	6
b. ラジオ	1	2	3	4	5	6
c. テレビ	1	2	3	4	5	6
d. ウェブサイト	1	2	3	4	5	6
e. ニュースアプリ	1	2	3	4	5	6
f. ポッドキャスト	1	2	3	4	5	6
g. ソーシャルメディア (X:旧 Twitter や Facebook など)	1	2	3	4	5	6
h. メッセージアプリ	1	2	3	4	5	6

(LINE や Messengers など)						
i. メールマガジン (E メール ニュースレター)	1	2	3	4	5	6

問 12ssq 上記の項目以外で、その他に従事されたプラットフォームがあれば具体的にお知らせください。
()

問 13 あなたの職場で以下のテクノロジーは使われていますか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	使われてい る	使われてい ない	わからない
a. コンピューターソフトが自動的にデータをニュースのテキストに変換する「自動化」ジャーナリズム、または「ロボット」ジャーナリズムといった技術	1	2	3
b. コンピューターソフトが自動的に選択した記事を受け手に目立つように見せる「ニュースを個人向けにカスタマイズ」する技術	1	2	3

問 14 あなたは、日本のジャーナリズムが正しい方向に向かっていると思いますか。最もあてはまるものを1つだけお選びください。

- 1 そう思う
- 2 ややそう思う
- 3 どちらともいえない
- 4 あまりそう思わない
- 5 そう思わない

問 15 あなたは、現在のジャーナリズムについてどのような問題を感じますか。自由に入力してください。
()

フェイスシート

F1 あなたの性別をお答えください。(○は1つだけ)

- 1 女性
- 2 男性
- 3 その他・答えたくない

F2 あなたの現在の満年齢をお答えください。(数値を記入)

() 歳

答えたくない

※プルダウンで18歳～99歳、「答えたくない」までを表示

F3 あなたの最終学歴をお答えください。(○は1つだけ)

- 1. 小学校・中学校卒業
- 2. 高校卒業
- 3. 短大・専門学校卒業
- 4. 大学卒業
- 5. 大学院修士・博士前期課程修了
- 6. 大学院博士・博士後期課程修了
- 7. 大学に進学したが、学位は未取得
- 8. わからない・答えたくない

F4 あなたは、これまでに【ジャーナリズムに関する専門的な教育、もしくは職業的な訓練】を受けたことがありますか。

- 1 受けたことがある
- 2 受けたことはない

F4-sq 【前問で「受けたことがある」と答えた方にお聞きします】

あなたは次に示すどのような制度のもとで専門的な教育、もしくは職業的な訓練を受けましたか。それぞれあてはまるものを1つずつお選びください。

	あてはまる	あてはまらない
a. 大学または大学院のジャーナリズム、メディア、新聞、放送等に関わる研究科／学部／学科において学位を取得した	1	2
b. 大学または大学院に所属している段階で、ジャーナリズムの現場での実習や見習いを経験した	1	2
c. ジャーナリストとして活動を始めた後、大学、専門学校、研究所、またはそれ以外の機関で短期的な講習を受けて、受講証明を受け取った	1	2

F5 あなたが【現在所属されている企業・団体】は、以下のうちどれにあてはまりますか。(○は1つだけ)

- 1 新聞社
- 2 雑誌社
- 3 テレビ局
- 4 ラジオ局
- 5 通信社

- 6 インターネット企業（Yahoo! JAPAN やハフポスト日本版など）
- 7 電気通信事業者（NTT や KDDI など）
- 8 その他（具体的にご記入ください）
- 9 所属している企業や団体はない
- 10 わからない・答えたくない

F6 あなたの【現在の役職名や肩書】を入力ください。

役職名・肩書（ ）

F7 あなたの【現在のジャーナリストとしての雇用形態】をお答えください。（○は1つだけ）

- 1 常勤で期限の定めのない
- 2 常勤で期限の定めのある
- 3 パートタイムで期限の定めのない
- 4 パートタイムで期限の定めのある
- 5 フリーランスあるいは自営業
- 6 その他（ ）
- 7 わからない・答えたくない

F8 新型コロナウイルス感染症拡大以降、あなたの雇用形態に変化はありましたか。（○は1つだけ）

- 1 変化があった 2 変化はなかった 3 わからない・答えたくない

F8-sq 【前問で「雇用形態に変化があった」と答えた方にお聞きいたします】

新型コロナウイルス感染症の拡大以前、あなたのジャーナリストとしての雇用形態に最もあてはまるものをお答えください。（○は1つだけ）

- 1 常勤で期限の定めのない
- 2 常勤で期限の定めのある
- 3 パートタイムで期限の定めのない
- 4 パートタイムで期限の定めのある
- 5 フリーランスあるいは自営業
- 6 その他（ ）
- 7 わからない・答えたくない

※F7 で回答した選択肢は非表示表示

F9 あなたはジャーナリストになってから何年目ですか。（おおよその数字を記入してください）

（ ）年目

※数値入力範囲は1以上99以下

F10 あなたは、【主にジャーナリズムあるいはコミュニケーション分野の組織や団体】に所属していますか。（○は1つだけ）

- 1 所属している 2 所属していない 3 わからない

F11 あなたは【特定の分野・部署（政治部・社会部など）】で取材、報道、制作監督などに勤めていますか、あるいは【様々な分野・部署】で臨機応変に働いていますか。 （○は1つだけ）

- 1 特定の分野・部署で働いている
- 2 様々な分野・部署で働いている

F11-sq 【前問で「様々な分野・部署で働いている」を選んだ方にお聞きいたします】

あなたが主に所属されている担当分野・部署について、ご記入ください。

()

F12 あなたの【ジャーナリストとしての週の平均労働時間】をお答えください。※ただし、お昼休みなどの時間は除く
※数値入力範囲は1以上133以下

F13 そのうち、【自宅（リモートワークなど）での週の平均労働時間】をお答えください

ジャーナリストとしての週の労働時間 平均 () 時間 / 週
そのうち、自宅での週の労働時間 平均 () 時間 / 週

※F12≥F13のロジックをかける
※数値入力範囲は0以上133以下

F14 あなた自身の【ジャーナリストとしての 税込み個人年収（一時金、賞与を含む）】をお答えください。 （○は1つだけ）

1. 200万円未満
2. 200万円以上～300万円未満
3. 300万円以上～400万円未満
4. 400万円以上～500万円未満
5. 500万円以上～600万円未満
6. 600万円以上～800万円未満
7. 800万円以上～1000万円未満
8. 1000万円以上～1500万円未満
9. 1500万円以上～2000万円未満
10. 2000万円以上
11. わからない・答えたくない

F15 【ジャーナリストとしての収入】はあなた自身が得る全体の収入のおよそ何%ですか？ （おおよその数字を記入してください。）

() %
わからない・答えたくない